2　計画期間

年　月～　年　月

3　現状認識

①自社の事業概要 ②自社の経営状況

4　先端設備等導入の内容

⑴　事業の内容及び実施時期

①具体的な取組内容 ②将来の展望

⑵　先端設備等の導入による労働生産性向上の目標

現状 (A)	計画終了時の目標 (B)	伸び率 （B－A）／A
千円	千円	%

⑶　先端設備等の種類及び導入時期

＜建物以外＞

	設備等名／型式	導入時期	所在地
1		年　月	
2		年　月	
3		年　月	
4		年　月	
5		年　月	

	設備等の種類	単価 （千円）	数量	金額 （千円）	証明書等の 文書番号
1					
2					
3					
4					
5					

	設備等の種類	数量	金額（千円）
設備等の種類別 小計			
合計			

＜建物＞

	導入時期	所在地	金額（千円）
1	年　月		
2	年　月		
3	年　月		
4	年　月		
5	年　月		
合計			

5　先端設備等導入に必要な資金の額及びその調達方法

使途・用途	資金調達方法	金額（千円）

様式第二十三

先端設備等に係る誓約書

年　月　日

殿

住　所　〒
名称及び
代表者の氏名

中小企業等経営強化法施行規則第26条第３項の規定に基づき、別紙の設備等については、同規則第７条第２項に規定する要件に該当することを誓約します。また、当該要件に該当することを証する書類として別添のとおり提出します。